

【平成30年度】

吹田市第2次環境基本計画 改訂版

進捗状況の把握及び実績評価

平成30年（2019年）9月

## この冊子について

第2次環境基本計画 改訂版の進行管理については、前年度の施策の実績等を取りまとめ、環境審議会に報告します。審議会での審議や評価を受けて、次年度以降の施策へ反映するというPDCAサイクルを活用しています。

本冊子は、平成30年度の環境施策の進捗状況及び環境審議会による評価をまとめたものです。

### 【目次】

近年の環境情勢について……………	1
吹田市第2次環境基本計画 改訂版施策体系……………	2
環境施策の実績集約・自己評価【内部評価】……………	3
代表指標の評価一覧……………	4
目標ごとの進捗状況と評価……………	5
重点プロジェクトの取組状況一覧……………	10
環境審議会評価……………	18
資料 吹田市環境審議会委員名簿……………	22

## 近年の環境情勢について

---

昨年10月、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は「1.5℃特別報告書」を公表しました。これは、地球温暖化対策に係る2020年以降の新たな国際枠組である「パリ協定」の2015年の採択時に要請を受けて作成したもので、1.5℃の気温上昇にかかる影響、リスク及びそれに対する適応、温室効果ガスの削減等に関する特別報告書となっています。この「1.5℃特別報告書」も踏まえて、昨年12月に開催された国連気候変動枠組条約第24回締約国会議（COP24）においては、「すべての国に共通に適用されるパリ協定の実施指針の採択」等の成果が挙げられました。

また、本年6月のG20大阪サミットにおいては、パリ協定の実施の重要性について多くの指摘がなされるとともに、海洋プラスチックごみ対策においては、2050年までに海洋プラスチックごみによる新たな汚染をゼロとすることを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を共有し、「G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組」を支持することが確認されています。

生物多様性分野に目を向けると、昨年11月に生物多様性条約第14回締約国会議（COP14）が開催され、2020年以降の新たな生物多様性の世界目標（ポスト2020目標）に関する検討プロセスの採択等の成果が挙げられました。

我が国においては、昨年12月に気候変動適応法が施行され、「適応」についての取組が進められているほか、本年6月に、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」が閣議決定されました。この長期戦略では、最終到達点としての「脱炭素社会」を今世紀後半のできるだけ早期に実現することを目指し、そのためにビジネス主導の非連続なイノベーションを通じた「環境と成長の好循環」の実現への取組を今から迅速に実施することとされています。

また、本年5月に「プラスチック資源循環戦略」が策定されました。「3R + Renewable」の基本原則に基づき、2030年までに使い捨てプラスチックの排出を25%排出抑制する等の「マイルストーン」を目指すべき方向性として設定されています。更に、多様な主体が連携し、国民運動として食品ロスの削減を推進することを目的とした「食品ロス削減推進法」が同月に公布されています。

環境行政の究極の目標である持続可能な社会を実現するためには、地球温暖化対策を推進することで実現する低炭素社会のほか、循環型社会及び自然共生社会を目指す必要があり、私たちのライフスタイルや事業活動の転換が強く求められています。

本市においては、暑夏となった気候の状況等によりエネルギー消費量の削減があまり進んでいない状況にあります。また、ごみの排出量についても、災害廃棄物による影響を除いたとしても、削減があまり進んでいない状況にあります。今後、エネルギー消費量やごみ排出量の削減のため、市民・事業者によるライフスタイルや事業活動の転換に向けた、さらなる取組が必要です。

また、取組を進めるために、引き続き「第2次環境基本計画 改訂版」、「地球温暖化対策新実行計画改訂版 すいたんのCO<sub>2</sub>（こつこつ）大作戦R」及び「吹田市一般廃棄物処理基本計画 後期改訂版」を着実に推進する必要があります。

## 吹田市第2次環境基本計画 改訂版 施策体系

目標	代表指標	指標 下記の【 】は指標の数を表す（代表指標含む）	施策の柱	施策数
1 限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換	市域の年間エネルギー消費量（全体・家庭・業務）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市域の年間温室効果ガス排出量</li> <li>・公共施設における再生可能エネルギー導入件数</li> <li>・吹田市役所の事務事業に伴う温室効果ガス排出量 など</li> </ul>	ライフスタイルや事業活動の転換促進	6
			省エネルギー機器等の導入促進	3
			再生可能エネルギーの導入拡大	4
2 資源を大切に作る社会システムの形成	①市民1人当たりのごみ排出量（1日） ②リサイクル率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの年間焼却処理量</li> <li>・ごみの年間排出量（家庭系・事業系）</li> <li>・マイバッグ持参率</li> </ul>	発生抑制を優先する社会への転換促進	4
			多くの市民が参加しやすいリサイクルシステムの構築	4
			排出者責任の確立と事業系ごみの減量促進 ほか	7
3 健康で快適な暮らしを支える環境の保全	環境目標達成率（二酸化窒素、河川BOD、一般環境騒音）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道の高度処理普及率</li> <li>・環境美化推進重点地区</li> <li>・熱帯夜日数 など</li> </ul>	水資源の有効利用と健全な水環境の推進	3
			環境汚染防止対策の推進	4
			環境美化の推進	3
			ヒートアイランド対策の推進	4
			日照障害・電波障害対策	1
4 みどりを保全・創出・活用し、市民に親しまれるまちの形成	①吹田市域の緑被率 ②木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市域面積に対する緑地面積の割合</li> <li>・市民1人当たりに対する都市公園面積</li> <li>・公園・緑地の利用しやすさ満足度 など</li> </ul>	みどりを継承する	7
			みどりを生み出す	6
			みどりを活かす	9
			市民参加・協働により、みどりのまちづくりを進める	7
			景観まちづくりの推進	2
5 快適な都市環境の創造	まちなみが美しいと感じる市民の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住み続けたいと思う市民の割合</li> <li>・鉄道・バスなどの公共交通網の便利さ満足度</li> <li>・移動経路のバリアフリー化率 など</li> </ul>	自動車に過度に依存しない交通環境整備	4
			環境に配慮した開発事業の誘導	1
*重点プロジェクト				23



## 環境施策の実績集約・自己評価【内部評価】

平成30年度の環境施策の実績及び進捗状況を取りまとめ、市による自己評価を行いました。

## 第2次環境基本計画 改訂版 平成30年度指標の実績一覧

### I 代表指標の評価一覧

	目標及び【代表指標】	評価		数値			目標値 (達成年度)
		H30	H29	H30	H29	増減率	
	限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換 ⇒ 平成2年度（1990年度）比25%削減			※1 (H28実績) (H27実績)			(H32年度)
1	市域の年間エネルギー消費量 (PJ)	B	A	20.4	18.9	7.9%	15.9
	市域の家庭部門における年間エネルギー消費量 (市民1人当たり) (GJ)	B	B	13.5	13.1	3.1%	8.6
	市域の業務部門における年間エネルギー消費量 (従業員1人当たり) (GJ)	B	B	50.0	45.8	9.2%	30.2
	資源を大切に作る社会システムの形成 ⇒ 平成22年度（2010年度）比17%削減						(H32年度)
2	市民1人当たりのごみ排出量（1日） (g)	B	B	861	843	2.1%	788 <sup>※7</sup>
	リサイクル率 (%)	B	B	14.9	16.3	-8.6%	24 <sup>※7</sup>
3	健康で快適なくらしを支える環境の保全 環境目標値達成率 (%)						
	二酸化窒素	A	A	100	100	0%	
	一般環境騒音	B	B	90	90	0.0%	100
	河川BOD	A	A	100	95.8	4.4%	
	みどりを保全・創出・活用し、市民に親しまれるまちの形成			※2、※3、※4			
4	吹田市域の緑被率 (%)	-	-	26.1	26.1	0.0%	30
	木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる 市民の割合 (%)	A	-	62.1	61.4	1.1%	62
5	快適な都市環境の創造 まちなみが美しいと感じる市民の割合 (%)			※5、※6			
		B	-	60.7	58.6	3.6%	70

※1 エネルギー消費量の算出は統計データ集約の関係により2年遅れとなる。

※2 「26.1%」：平成25年（2013年）4月時点の衛星画像データから算出

※3 「62.1%」：平成30年度（2018年度）調査時点の数値

※4 「61.4%」：平成26年度（2014年度）調査時点の数値

※5 「60.7%」：平成30年度（2018年度）調査時点の数値

※6 「58.6%」：平成26年度（2014年度）調査時点の数値

※7 平成29年（2017年）3月策定の吹田市一般廃棄物処理基本計画（後期改訂版）において、目標値を見直している。

#### ●代表指標の評価の内容

- 【A】 このまま推移すると目標に到達する
- 【B】 このままでは目標に到達しないので、取組の強化が必要
- 【C】 基本方針の再検討や新たな取組が必要
- 【-】 評価が困難

#### ●各代表指標の具体的内容

次ページ以降の「(1) 代表指標」の「進捗状況」及び「評価」をご覧ください。

#### ●「指標」の評価

次ページ以降の「(2) 指標」において、平成30年度の実績値を過年度（平成29、28年度）の実績値からの増減を踏まえ  
○：改善傾向、△：変化なし、×：悪化傾向、-：その他 で評価しています。

#### ●「重点プロジェクト」の評価

「重点プロジェクト実績一覧」において、平成30年度の実績を平成29年度の実績と比較し以下のとおり評価しています。  
○：改善傾向（取組内容が改善・拡充されている場合） △：変化なし（取組内容が同様の内容である場合）  
×：悪化傾向（取組内容が縮小等されている場合） -：その他（前の3つに当てはまらない場合）

なお、自己評価を○としている取組実績については、該当部分に下線を引いています。

## II 目標ごとの進捗状況と評価

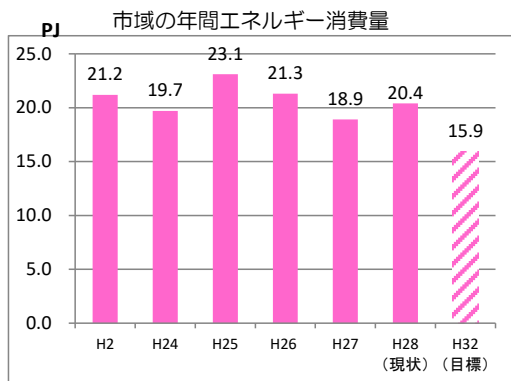
### 1 限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換

#### (1) 代表指標

進捗状況（市域の年間エネルギー消費量：全体、家庭、業務）

評価

全体：B 家庭：B 業務：B

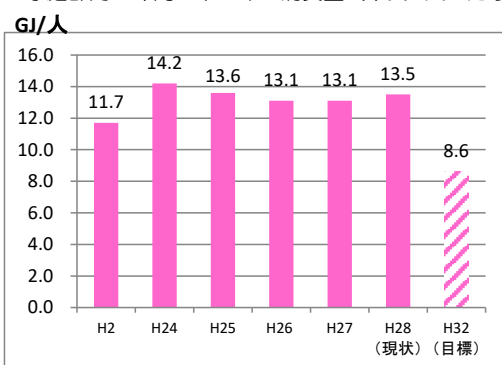


見解

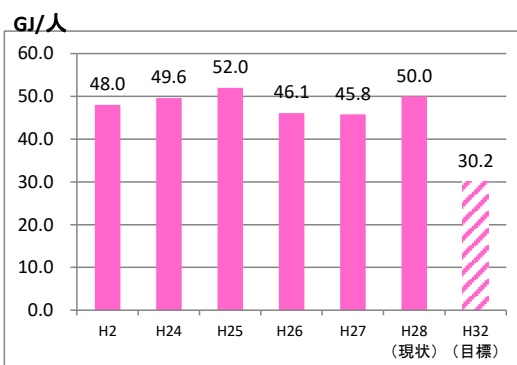
エネルギー消費量については、平成23年度（2011年度）の原発事故の影響による電力需給の逼迫に伴う節エネルギー意識の向上等により減少傾向にあったが、平成28年度（2016年度）においては、暑夏となった気候の状況等により、家庭部門及び業務部門で増加しており、産業部門においても、エネルギー消費量の大きい鉄鋼業等の製造品出荷額の増加により、増加している。今後さらに、家庭・事業所における節エネルギー等の取組を促し、環境意識の向上を図る必要がある。

※エネルギー消費量の算出は統計データ集約の関係により2年遅れとなる。

家庭部門の年間エネルギー消費量（市民1人当たり）



業務部門の年間エネルギー消費量（従業員1人当たり）



#### (2) 指標

進捗状況

指標	評価	H28年度	H29年度	H30年度	目標値	見解
市域の年間温室効果ガス排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	△	(H26年度) 2,123	(H27年度) 1,873	(H28年度) 2,036	1,315	昨年度と比べて、市域の年間エネルギー消費量が増加したため、排出量は増加している。
公共施設における再生可能エネルギー導入件数 (累計) <sup>※1</sup>	○	72	76	81		平成26年9月8日開催の本市環境施策調整推進会議において、施設や設備の新設及び大規模改修時には、特段の事情がない限り、再生可能エネルギーを導入すること並びに既存の施設においても、可能な限り、積極的に再生可能エネルギーの導入を図ることを決定した。このことを踏まえ、今後も積極的な再生可能エネルギーの導入を促進する。
上段：件数 下段：施設数		42	45	50		
吹田市役所の事務事業に伴う温室効果ガス排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	△	81	77	77	59	排出量は横ばいとなっている。目標値達成のためには、LED照明やペアガラスの導入など、庁舎のグリーン化に取り組む必要がある。
市域における太陽光発電システム導入件数累計及び設備容量 <sup>※2</sup>	○	3,099	3,246 <sup>※3</sup>	3,441	4,000	固定価格買取制度の開始（平成24年（2012年）7月）により、年々、太陽光発電システムの導入が進んでいる。また、大規模な太陽光発電設備の導入により、1件あたりの設備容量は増加傾向にある。
上段：件数 下段：設備容量 (kW)		15,305	18,082 <sup>※3</sup>	19,117	22,000	

【※1】令和元年度の実績調査において、把握漏れの設備があることが判明したため、平成30年度以前に公表した数値の変更を行っています。

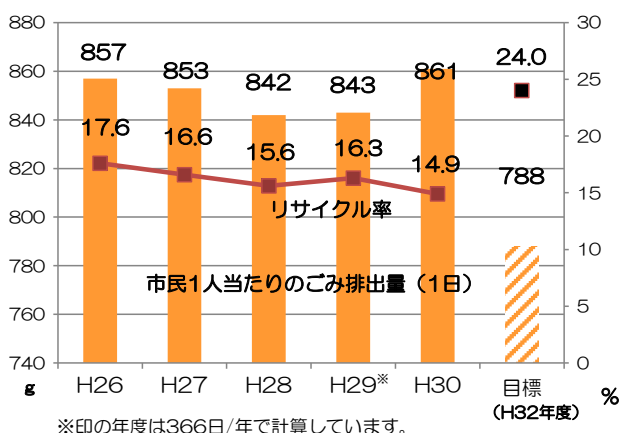
【※2】平成28年（2016年）3月策定の吹田市地球温暖化対策新実行計画（改訂版）において、指標及び目標値等の見直しを実施したため、平成26年度以前に公表した数値の変更を行っています。

【※3】平成30年10月に平成30年3月末時点での国の設備導入状況の公表があったため、数値の変更を行っています。

## 2 資源を大切に作る社会システムの形成

### (1) 代表指標

進捗状況（市民1人当たりのごみの排出量（1日）、リサイクル率） 評価



市民1人当たりのごみの排出量（1日）：B  
リサイクル率：B

見解

ごみ減量・再資源化を推進する様々な取組の結果、市民1人当たりのごみ排出量（1日）は、年々減少傾向にあったが、平成30年度においては、大阪府北部地震及び台風21号の影響による災害廃棄物が大量に発生したため、排出量が増加し、リサイクル率も減少している。  
今後も「吹田市一般廃棄物処理基本計画後期改訂版」に基づいた雑がみ分別の啓発や事業所への指導に取り組むとともに、使い捨てプラスチックごみの削減など、更なるごみ減量に取り組む必要がある。

### (2) 指標

進捗状況

指標	評価	H28年度	H29年度	H30年度	目標値	見解
ごみの年間焼却処理量（トン）	×	98,926	99,596	102,294	89,188 <sup>※1</sup>	ごみの年間焼却処理量は人口増加の影響等により増加傾向にある。平成30年度については災害廃棄物の影響で増加している。目標値の達成に向けて家庭や事業所においてごみ減量の取組を強化する必要がある。
ごみの年間排出量（家庭系ごみ）（トン）	×	77,810	78,289	80,499	78,883 <sup>※1</sup>	平成30年度においては大阪府北部地震及び台風21号の影響により災害廃棄物が大量に発生したため、家庭系ごみの年間排出量が増加した。事業系ごみの年間排出量についても微増している。
ごみの年間排出量（事業系ごみ）（トン）	×	35,698	35,698	36,359	29,854 <sup>※1</sup>	目標値の達成に向けてはごみ減量の取組を強化する必要がある。
マイバッグ持参率（%）	○	44.5	44.1	77.5	60	平成30年4月1日に北摂7市3町と食品スーパー9社でレジ袋無料配布中止を趣旨とする協定を締結したことから、持参率が増加した。引き続き、協定締結事業者の拡充に向けて取組等を推進する必要がある。

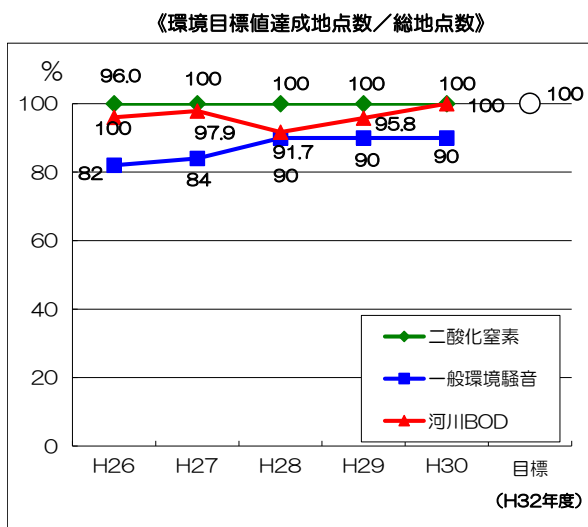
【※1】平成29年（2017年）3月策定の吹田市一般廃棄物処理基本計画（後期改訂版）において、目標値等の見直しを実施したため、当初の目標値から数値を変更しています。



### 3 健康で快適な暮らしを支える環境の保全

#### (1) 代表指標

##### 進捗状況（環境目標達成率）



#### 評価

二酸化窒素：A 一般環境騒音：B 河川BOD：A

#### 見解

二酸化窒素の大気中の濃度は、近年全ての大気常時監視測定局で目標値を達成している。

一般環境騒音の環境目標達成率は、長期的には改善傾向にある。近年では、低公害（低騒音）車の普及が進んでいるが、引き続き道路管理者に低騒音舗装等の要望を行い、環境の保全に努めていく。

河川のBODの目標達成率は、基準点5地区及び準基準点7地区のすべてで目標値を達成した。

#### (2) 指標

##### 進捗状況

指標	評価	H28年度	H29年度	H30年度	目標値	見解
下水道の高度処理普及率 (%)	△	64.1	64.0	63.8	65	昨年度から高度処理水量の変化はなかったが、人口が増加したために普及率がわずかに減少している。
環境美化推進重点地区	○	7	7	9	15	平成31年3月に吹田駅周辺及び南吹田駅周辺を新たに環境美化推進重点地区に指定した。今後も、市民事業者等と連携して施策を進める必要がある。
熱帯夜日数 (5年移動平均値)	△	31	32	32	35	平成25年度(2013年度)の熱帯夜日数が39日であったのに対し、平成30年度(2018年度)が42日と3日増加したため、5年移動平均値が増加した。当該指標は、ある程度の長期間をもって評価する必要がある。
雨水浸透箇所数累計 (箇所)	○	277	291	311	373	浸透箇所は増えているが、目標値の達成には、今後も取組を進め、増やしていく必要がある。
透水性舗装面積累計 (㎡)	○	58,813	63,300	73,512	59,500	歩道等における導入により累計が増加しており、平成29年度(2017年度)で目標値を達成した。今後も引き続き取組んでいく。

#### 4 みどりを保全・創出・活用し、市民に親しまれるまちの形成

##### (1) 代表指標

進捗状況 (吹田市域の緑被率、木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合)

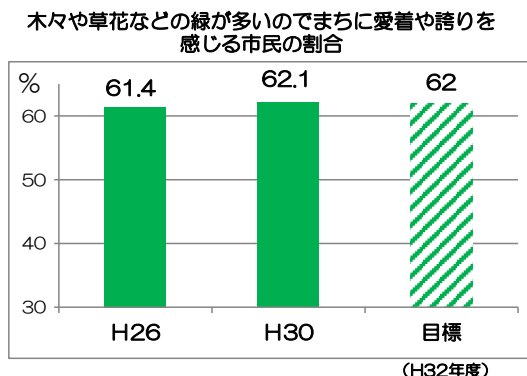
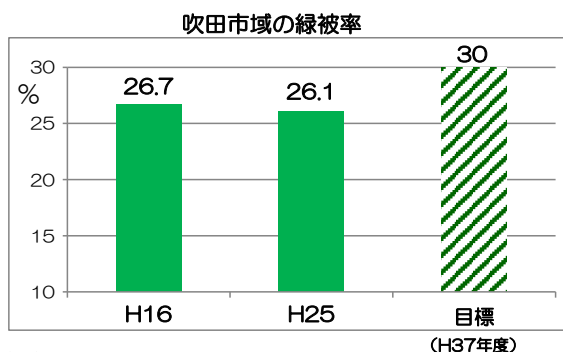
##### 評価

緑被率：—  
愛着や誇りを感じる市民の割合：A

##### 見解

「吹田市域の緑被率」については、平成30年度(2018年度)は調査を実施していないが、今後も第2次みどりの基本計画改訂版に基づき、みどりの質及び量の双方を重視した施策を推進する必要がある。

平成30年度(2018年度)に「木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合」の調査を実施し、目標値を達成した。



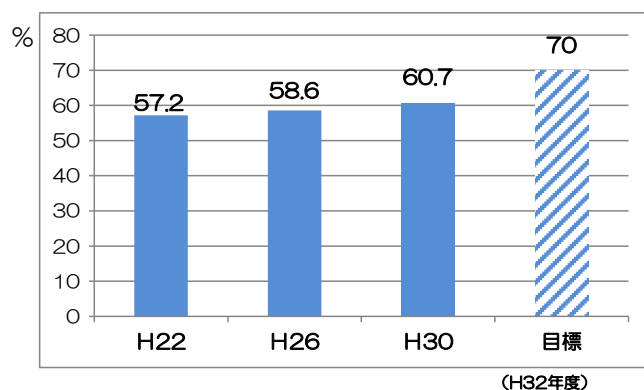
##### (2) 指標 進捗状況

指標	評価	H28年度	H29年度	H30年度	目標値	見解
市域面積に対する緑地面積の割合 (%)	—	15.4 (H26年度)	15.4 (H26年度)	15.4 (H26年度)	20	令和2年度(2020年度)に実施する第2次みどりの基本計画改訂版の進行管理により状況を把握予定。
市民1人当たりに対する都市公園面積 (㎡/人)	○	8.5	8.7	8.8	10	近隣公園を1か所開設し、市民1人当たりに対する都市公園面積は増加した。引き続き都市公園の確保に努める必要がある。
緑あふれる未来サポーター制度(公園)の登録団体数	○	90	91	96	75	団体数は目標値を上回り、さらに増加傾向である。高齢等を理由に辞退する団体があることが今後の課題である。
公園・緑地の利用しやすさ満足度 (点)	○	62.4 (H26年度)	62.4 (H26年度)	63.0 (H30年度)	↗	平成30年度(2018年度)に実施した市民意識調査の結果、安全で快適な公園の維持管理が市民に評価され、満足度は増加した。
緑化路線延長累計 (m)	○	76,406	76,789	78,217	76,000	順次、導入を進めており、累計は増加傾向にある。平成26年度(2014年度)で目標値を達成した。取組については、平成30年(2018年)3月に策定した吹田市道路・公園樹木適正管理指針に基づき実施する。

## 5 快適な都市環境の創造

### (1) 代表指標

進捗状況（まちなみが美しいと感じる市民の割合）



評価

B

見解

平成30年度（2018年度）に「まちなみが美しいと感じる市民の割合」の調査を実施し、割合が2.1%増加した。目標値の達成のためには、引き続き、市民・事業者への啓発や取組の支援を進めるとともに、開発事業に対する誘導に取り組んでいく必要がある。

### (2) 指標

進捗状況

指標	評価	H28年度	H29年度	H30年度	目標値	見解
住み続けたいと思う市民の割合 (%)	○	69.1 (H26年度)	69.1 (H26年度)	70.0 (H30年度)	80	平成30年度（2018年度）に実施した市民意識調査の結果、住み続けたいと思う市民の割合が0.9%増加した。
鉄道・バスなどの公共交通網の利便性満足度 (点)	○	65.1 (H26年度)	65.1 (H26年度)	66.7 (H30年度)	↗	平成30年度（2018年度）に実施した市民意識調査の結果、公共交通網の利便性に対する満足度が増加した。
コミュニティバス1便当たりの乗車人数 (人)	△	19.1	20.3	19.0	↗	1便当たりの乗車人数が1.3人減少した。利用者増に向けた取組を推進する必要がある。
移動経路のバリアフリー化率 (%)	○	50.9	52.1	52.9	100	進捗率が0.8%増加した。目標値の達成に向けて、取組を進める必要がある。

第2次環境基本計画改訂版 平成30年度重点プロジェクトの実績一覧(H31.3.31現在)

重点プロジェクト	取組内容	平成29年度の実績 (参考)	平成30年度の実績	自己評価	担当室課の見解など	担当室課	関係室課
地球温暖化対策の推進(1)	① 低炭素まちづくりの検討及び推進  ・下水熱など未利用エネルギーの活用 ・自動車利用抑制による公共交通機関の利用促進等 ・公園等における緑地の保全及び緑化の推進	大阪大学大学院工学研究科附属オープンイノベーション教育研究センター(COIRE)と連携し、持続可能な社会を構築するための「フューチャー・デザイン」をテーマとするワークショップを2回開催した。(9月30日、12月16日)	大阪大学大学院工学研究科附属オープンイノベーション教育研究センター(COIRE)と連携し、持続可能な社会を構築するための「フューチャー・デザイン」をテーマとする公開シンポジウムを共催した。(11月7日) また、現在策定作業中の第3次環境基本計画にかかわるテーマ(エネルギー分野等)を題材としたワークショップを開催した(3月30日)	○	COIREの研究テーマである「フューチャー・デザイン」に協力することは、本市の「環境まちづくり」に資するものと考えている。「フューチャー・デザイン」の社会実装に向けた取組を開始した点において、前進がみられた。	環境政策室	
		平成29年度は、公園1、遊園2、公園の拡大1を開設しました。	平成30年度は、近隣公園1、遊園3を開設しました。	△	健都ルールサイド公園の整備及び開発事業による公園等の開設がありました。今後も公園整備に努めます。	公園みどり室	
		吹田市公共交通マップ2018の作成:21,450部 うち約半数を毎年転入窓口で配布。その他は、市内の主な駅、公共施設等で配布。	吹田市公共交通マップ2019の作成:21,000部 うち約半数を毎年転入窓口で配布。その他は、市内の主な駅、公共施設等で配布。	△	公共交通マップを配布することにより、公共交通利用促進に寄与している。	総務交通室	
	② 公共施設における率先実行(節エネルギー、省エネルギー、低炭素エネルギー)  ・節エネルギーの率先実行 ・省エネルギー機器・再生可能エネルギーの導入拡大	再生可能エネルギー 【新佐竹台住宅】 太陽光発電 5.5kW(集会場) 太陽光発電 92W(街灯) 【吹田市立江坂大池小学校】 太陽光発電 10kW 【吹田市立豊津中学校】 太陽光発電 10kW 【はぎのきこども園】 太陽光発電 5.4kW  また、吹田市庁舎ほか78施設において、再生可能エネルギーの導入拡大を創出することを目的に、再生可能エネルギー比率の高い電気を供給する等、環境に配慮した小売電気事業者からの電力調達を実施した。	再生可能エネルギー 【吹田市吹田南地区公民館】 太陽光発電 2.88kW 【吹田市山手地区公民館及び山手地区高齢者いこいの間】 太陽光発電 4.4kW 【新しいすみ公園】 太陽光発電 90kW 【いずみの園公園】 太陽光発電 130kW 【岸部駅北公共通路】 太陽光発電 5.61kW  前年度に実施した高圧電力(負荷率40%以下)に加え、高圧電力(負荷率40%以上)及び低圧電力(従量電灯A、従量電灯B及び低圧電力)も対象とし、再生可能エネルギーの導入拡大を創出することを目的に、再生可能エネルギー比率の高い電気を供給する等、環境に配慮した小売電気事業者からの電力調達は市有施設296施設で実施した。	○	昨年度と同様、幼稚園・学校等の教育機関を中心に太陽光発電システムの導入を進めてきた  吹田市電力の調達に係る環境配慮方針を基に、環境に配慮した小売電気事業者からの電力調達を実施した。	環境政策室	環境政策室 総務室 資産経営室 地域経済振興室 都市計画室 開発審査室 総務交通室 道路室 公園みどり室 下水道経営室
		認定こども園の新築工事(1件)、学校の大規模改修工事(11件)、トイレリニューアル工事(11件)及び屋内運動場改修工事(5件)と、他改修・修繕で新設・更新する照明器具・誘導灯についてLED照明を導入した。また、上記トイレリニューアル工事において人感センサーを導入した。	学校の大規模改修工事(12件)、トイレリニューアル工事(10件)及び屋内運動場改修工事(5件)と、他改修・修繕で新設・更新する照明器具・誘導灯についてLED照明を導入した。また、上記トイレリニューアル工事において人感センサーを導入した。	△	今後も引き続き省エネルギー機器等の導入を進める。	資産経営室	

第2次環境基本計画改訂版 平成30年度重点プロジェクトの実績一覧(H31.3.31現在)

重点プロジェクト	取組内容	平成29年度の実績 (参考)	平成30年度の実績	自己評価	担当室課の見解など	担当室課	関係室課
地球温暖化対策の推進(2)	③ 廃棄物処理関連施設包括的管理運営事業 本市資源循環エネルギーセンター、破砕選別工場、資源リサイクルセンター及びストックヤードの管理運営に、民間の活力及び経営手法を導入することにより、より効率的で効果的な廃棄物処理事業及び環境啓発に関する事業を行うことの様々な可能性について、調査・比較・検討を行う。	資源リサイクルセンターの事業として、昨年度に引き続き、吹田環境セミナーを開催するとともに、地球温暖化防止をテーマとした啓発イベントをアジェンダ21すいたとも連携してエキスポシティ内において実施した。また、市内の大学生と連携して、市内の子育てサロン6か所地球温暖化防止に関する啓発活動を実施した。	資源リサイクルセンターの事業として、昨年度に引き続き、地球温暖化防止動画コンテストを開催するとともに、地球温暖化防止をテーマとした啓発イベントをアジェンダ21すいたと連携しエキスポシティ内において実施した。	△	資源リサイクルセンターの事業として、地球温暖化防止に向けた環境啓発事業を、学生等とも連携し、実施することができた。今後は、環境問題にあまり関心がない層などに対しての働きかけも積極的に行う必要がある。	環境政策室	環境政策室 総務室 資産経営室 地域経済振興室 都市計画室 開発審査室 総務交通室 道路室 公園みどり室 下水道経営室
	④ 再生可能エネルギーの導入促進	昨年度に引き続き、おおさかスマートエネルギー協議会(市町村部会)等に参加し情報収集を行った。また、大阪府及び大阪市が共同で取り組むおおさかスマートエネルギーセンターについて、HPで紹介し、市民・事業者へ情報提供を行っている。また、アジェンダ21すいたとの連携・協働により、下水汚泥の活用による再生可能エネルギーの導入について下水処理場見学会及び環境フォーラムを開催した。	昨年度に引き続き、おおさかスマートエネルギー協議会(市町村部会)等に参加し情報収集を行った。本年度は、本市で取り組んでいる電力調達について、各市町村へ情報提供を行った。また、大阪府及び大阪市が共同で取り組むおおさかスマートエネルギーセンターについて、HPで紹介し、市民・事業者へ情報提供を行っている。また、アジェンダ21すいたとの連携・協働による十五夜ムーンライトコンサートにおいて、昼間に太陽光パネルで充電した電気自動車展览展示し、その電力を使ってコンサートにかかる電力をまかなうことで、太陽光発電の導入、普及に関する啓発を行った。	△	本市のHPやアジェンダ21すいたとの連携・協働によるイベントなどにおいて、再生可能エネルギーの導入促進の啓発を行っているが、更なる導入促進に向けた支援策や啓発を行う必要がある。	環境政策室	

第2次環境基本計画改訂版 平成30年度重点プロジェクトの実績一覧(H31.3.31現在)

重点プロジェクト	取組内容	平成29年度の実績 (参考)	平成30年度の実績	自己評価	担当室課の見解など	担当室課	関係室課
ヒートアイランド対策の推進(1)	① 建築物・道路・駐車場の高温抑制化(高反射性塗装、透水性・保水性・遮熱性舗装など)	(仮称)北千里・古江台認定ことも園建設工事のほか、7施設で屋上防水改修を実施し、仕上げ塗料に高反射塗料を採用した。	小・中学校校舎大規模改造工事など、26施設で防水工事を実施し、仕上げ塗料に高反射塗料を採用した。	△	今後も防水工事を実施する際には、高反射塗料を採用し、ヒートアイランド対策に努める。	資産経営室	
		平成29年度透水性舗装施工面積: 2,397.0㎡	平成30年度透水性舗装施工面積: 1,895.1㎡	△	歩道舗装更新の際に、ヒートアイランド対策としても効果が期待できる透水性舗装の整備に努めており、今後も引き続き行う予定である。	道路室	
		歩道等の舗装工事の際に、ヒートアイランド対策として効果が期待できる透水性舗装を採用した。 平成29年度実績 千里南地区センター再整備事業 約520㎡ 都市計画道路千里山佐井寺線道路新設事業 約1570㎡	歩道等舗装工事の際に、ヒートアイランド対策として効果が期待できる透水性舗装を実施した。 平成30年度実績 千里南地区センター再整備事業 510㎡ 千里山駅周辺整備事業 210㎡ 南吹田駅前線立体交差事業 3212㎡ 南吹田駅前線関連道路整備事業 863㎡ 岸部中千里丘線道路新設事業 3522㎡	△	歩道等舗装工事の際に、ヒートアイランド対策として効果が期待できる透水性舗装の整備を実施した。今後も引き続き行う予定である。	地域整備推進室	
		吹田市役所エコオフィスプラン及び吹田市環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】に基づき、公共施設の建築、大規模改修の際には、高反射性塗装を実施する等のヒートアイランド対策の推進を働きかけている。 また、環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】により、市内で開発や建築などを行う事業者に対し、計画の早い段階から高反射性塗装を実施する等のヒートアイランド対策への取組の検討及び実施を求めた。	吹田市役所エコオフィスプラン及び吹田市環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】に基づき、公共施設の建築、大規模改修の際には、高反射性塗装を実施する等のヒートアイランド対策の推進を働きかけている。 また、環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】により、市内で開発や建築などを行う事業者に対し、計画の早い段階から高反射性塗装を実施する等のヒートアイランド対策への取組の検討及び実施を求めた。 さらに、環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】(平成30年度版)では、ヒートアイランド対策に関する取組項目を「建物屋根面・壁面」と「地表面」の2つに増やし、より具体的な対策を示すようにした。	○	昨年と同様の内容に加え、平成30年度に運用を強化した。	環境政策室	環境政策室 資産経営室 地域経済振興室 都市計画室 開発審査室 総務交通室 道路室 公園みどり室 地域整備推進室 水循環室
② 公園緑地・街路樹の整備、緑化の推進(屋上・壁面緑化、みどりのカーテンなど)	平成29年度完了実績 屋上緑化 (1件 36.79㎡) 壁面緑化 (2件 41.31㎡)	平成30年度完了実績 屋上緑化 (1件 14.85㎡) 壁面緑化 (0件)	△	開発事業に係る緑化計画書の協議の結果、緑化を推進できた。今後も緑化推進に努めます。	公園みどり室		
	アジェンダ21すいたにおいて、平成29年5月27日(土)に、「みどりのカーテン講座」を開催し、苗の植え方、育成方法を専門家から解説してもらったとともに、ゴーヤの苗を参加者に配付した。当日は25名を対象に実施した。	アジェンダ21すいたにおいて、平成30年5月26日(土)に、「みどりのカーテン講座」を開催し、苗の植え方、育成方法を専門家から解説してもらったとともに、ゴーヤの苗を参加者に配付した。当日は30名を対象に実施した。	△	本年度も、令和元年5月25日(土)に「みどりのカーテン講座」を開催し、ヒートアイランド対策について理解を深めていただくとともに、市内の各家庭で緑化の取組を実践してもらう。	環境政策室		
	吹田市役所エコオフィスプラン及び吹田市環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】に基づき、公共施設の建築、大規模改修の際には、屋上・壁面緑化を実施する等のヒートアイランド対策の推進を働きかけている。 また、環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】により、市内で開発や建築などを行う事業者に対し、計画の早い段階から屋上・壁面緑化を実施する等によるヒートアイランド対策への取組の検討及び実施を求めた。	吹田市役所エコオフィスプラン及び吹田市環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】に基づき、公共施設の建築、大規模改修の際には、屋上・壁面緑化を実施する等のヒートアイランド対策の推進を働きかけている。 また、環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】により、市内で開発や建築などを行う事業者に対し、計画の早い段階から屋上・壁面緑化を実施する等によるヒートアイランド対策への取組の検討及び実施を求めた。 さらに、環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】(平成30年度版)では、ヒートアイランド対策に関する取組項目を「建物屋根面・壁面」と「地表面」の2つに増やし、より具体的な対策を示すようにした。	○	昨年と同様の内容に加え、平成30年度に運用を強化した。	環境政策室		

第2次環境基本計画改訂版 平成30年度重点プロジェクトの実績一覧(H31.3.31現在)

重点プロジェクト	取組内容	平成29年度の実績 (参考)	平成30年度の実績	自己評価	担当室課の見解など	担当室課	関係室課
ヒートアイランド対策の推進(2)	③ 水辺空間の保全、親水空間の創出	河川管理者と協働し河川の清掃を行った。 (糸田川の清掃を年2回実施)	河川管理者と協働し河川の清掃を行った。 (糸田川の清掃を年2回実施)	△	今後も引き続き糸田川清掃業務を実施する予定である。	水循環室	
	④ 建築物の省エネルギー化、空調排熱の潜熱化	吹田市役所エコオフィスプラン及び吹田市環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】に基づき、公共施設の新築、大規模改修の際には、建築物の省エネルギー化等のヒートアイランド対策の推進を働きかけている。 また、環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】により、市内で開発や建築などを行うとする事業者に対し、計画の早い段階から建築物の省エネルギー化等によるヒートアイランド対策への取組の検討及び実施を求めた。	吹田市役所エコオフィスプラン及び吹田市環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】に基づき、公共施設の新築、大規模改修の際には、建築物の省エネルギー化等のヒートアイランド対策の推進を働きかけている。 また、環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】により、市内で開発や建築などを行うとする事業者に対し、計画の早い段階から建築物の省エネルギー化等によるヒートアイランド対策への取組の検討及び実施を求めた。	△	昨年と同様の内容であったため。	環境政策室	環境政策室 資産経営室 地域経済振興室 都市計画室 開発審査室 総務交通室 道路室 公園みどり室 水循環室
	⑤ ドライ型ミストの設置						
	⑥ ヒートアイランド現象のモニタリング	ヒートアイランド現象の把握のため、市域における7月～9月の熱帯夜数の把握を行った。	ヒートアイランド現象の把握のため、市域における7月～9月の熱帯夜数の把握を行った。	△	今後もヒートアイランド現象調査として、熱帯夜数の把握を行う。また、機会を捉えて市域の気温分布調査の実施を検討する。	環境政策室	



第2次環境基本計画改訂版 平成30年度重点プロジェクトの実績一覧(H31.3.31現在)

重点プロジェクト	取組内容	平成29年度の実績 (参考)	平成30年度の実績	自己評価	担当室課の見解など	担当室課	関係室課
(環境連携パートナー)のシッ推進 ① 活動や交流・連携の場を備えたプラットフォーム組織の形成・拡充の支援 ・さまざまな主体が集い、活動や交流を進める場の整備の推進 ・市民団体や企業などを中間支援するパートナーシップ組織の形成	市民・事業者・行政の三者協働組織であるアジェンダ21すいたを推進した。 ・会員数72名 ・環境教育フェスタで市内環境団体の交流会を開催11団体から合計23名参加 ・みどりのカーテン講座1回 ・「すいたレジ袋削減・マイバッグ推進協議会」を通じて、市内スーパーでのマイバッグキャンペーン参加 ・すいた環境教育フェスタに参加 ・ニュースレター及びエコブレスの発行各4回 ・生物多様性に係る自然観察会及び大木調査2回の開催 ・吹田市立博物館夏季展示におけるまちなか水族館ボランティアによる淡水魚の展示 ・エコキャンドル作りを実施3回対象者合計109名 ・地球温暖化防止のための「すいた、私のエコ宣言」の推進で市民や事業者によるエコ宣言約600人分の収集を達成。 ・CO2排出ゼロによる「十五夜ムーンライトコンサート」を開催、約200名の来場者があった。 ・食品ロス削減の取組として、JR吹田駅前商店街の店舗を対象に食品ロスに関するアンケート調査を実施した。37店舗からアンケートに対する回答があり、うち9店舗にヒアリングを行った。	市民・事業者・行政の三者協働組織であるアジェンダ21すいたを推進した。 ・会員数73名 ・環境教育フェスタで市内環境団体の交流会を開催10団体から合計19名参加 ・みどりのカーテン講座1回 ・すいた環境教育フェスタに参加 ・ニュースレター及びエコブレスの発行各4回 ・生物多様性に係るイベント1回の開催 ・吹田市立博物館夏季展示におけるまちなか水族館ボランティアによる淡水魚の展示 ・エコキャンドル作りを実施5回対象者合計97名 ・すいたクールアースウィークを実施し、市内公共施設や企業等が期間中の取組に参加した。 ・CO2排出ほゼロによる「十五夜ムーンライトコンサート」を開催、約250名の来場者があった。 ・食品ロス削減の取組として、JR吹田駅前商店街及び江坂駅周辺の店舗等を回り、食品ロス削減に関する啓発グッズの掲示等の協力要請を行った。「すいた食べきり運動推進協力店」は、現在54店舗であり、アジェンダ21すいたのホームページに一覧を掲載している。	○	今後も、引き続き事業を継続するとともに、地球温暖化防止のための活動を中心にして啓発活動及び事業者や市内環境団体との連携を進めていく。	環境政策室	環境政策室 市民自治推進室 地域経済振興室 指導室 まなびの支援課	
	吹田市立市民公益活動センターにおいて、市民公益活動のフェスタとして、南千里かえっこバザールを開催した。使わなくなったおもちゃを捨てずに再利用することによる環境負荷の低減と同時に世代間交流を通じた地域の活性化、子供たちの社会貢献活動への参加促進、千里ニュータウンプラザ内の他施設との連携促進を図った。	吹田市立市民公益活動センターにおいて、市民公益活動のフェスタとして、南千里かえっこバザールを開催した。使わなくなったおもちゃを捨てずに再利用することによる環境負荷の低減と同時に世代間交流を通じた地域の活性化、子供たちの社会貢献活動への参加促進、千里ニュータウンプラザ内の他施設との連携促進を図った。	△	さまざまな分野の市民団体の交流、世代間交流を図ることができた。また、千里ニュータウンプラザ内の多くの施設との連携も図った。	市民自治推進室		
	千里リサイクルプラザと共催で、環境学習の展示発表会を2月1日から2月7日、環境学習発表会を2月3日に開催することにより、学校における取組の周知を図った。	(公財)千里リサイクルプラザと共催で、環境学習発表会を2月2日に、環境学習展示発表会を2月2日及び2月5日から2月8日に開催することにより、市内の小中学校等における環境学習の取組の周知を図った。	△	今年度も(公財)千里リサイクルプラザと共催で、環境学習発表会を環境教育フェスタと同時に同会場で開催することで、学校教育における環境学習の成果を広く市民に周知できるよう努める。	環境政策室		
	② 積極的な情報提供、相互情報の共有・活用	環境省の公募事業である「地域循環共生圏構築検討業務」(実施主体:認定特定非営利活動法人「大阪自然史センター」、活動地域:本市及び能勢町)に平成28年度から参画している。森里川海の適正な管理と活用による「地域循環共生圏」の構築に向けて、農林業支援を通じた生物多様性の保全や人材育成等に関する取り組みを平成28年度に引き続き行った。	環境省の公募事業である「地域循環共生圏構築検討業務」(実施主体:認定特定非営利活動法人「大阪自然史センター」、活動地域:本市及び能勢町)に平成28年度から参画している。「地域循環共生圏」の構築に向けて、農林業支援を通じた生物多様性の保全や人材育成等に関する取組を平成29年度に引き続き行った。 今後の本市と能勢町の連携の方向性の確認のため、「吹田市と能勢町との地域循環共生圏構築に係る確認書」を交わした。 更に、能勢町産材等の利用推進の土台となるものである「吹田市木材利用基本方針」を策定した。	○	平成30年度までの事業期間に、街と里のつながりを通じて、地域循環共生圏の構築に向けた様々な取組を実施した。 両市町間での今後の連携の方向性を確認するとともに、木材利用という経済性を伴った連携に向けての土台作りができたという点において、取組の前進が見られたと言える。	環境政策室	



第2次環境基本計画改訂版 平成30年度重点プロジェクトの実績一覧(H31.3.31現在)

重点プロジェクト	取組内容	平成29年度の実績 (参考)	平成30年度の実績	自己評価	担当室課の見解など	担当室課	関係室課
（エコスクール）の推進	① 環境教育等促進法に基づく環境教育の充実 ・教材の開発や情報の提供 ・教職員の資質向上に向けた研修等の実施 など	・環境教育担当者会を2回実施。第1回担当者会で企業等の出前授業やサービスについて紹介した。第2回担当者会で、国・府からの伝達、各校の取組交流を実施した。	・環境教育担当者会を2回実施。企業等の出前授業やサービスについての紹介や、国・府からの伝達、各校の取組交流を実施した。成果や課題について交流し、教職員の資質向上も図った。	△	・年2回の担当者会をより充実なものにしていくための、情報収集と周知に努める。	指導室	環境政策室 指導室 資産経営室
	② 太陽光発電、太陽熱利用など再生可能エネルギーの導入	【吹田市立江坂大池小学校】 太陽光発電 10kW を導入 【吹田市立豊津中学校】 太陽光発電 10kW を導入 【吹田市立はぎのきこども園】 太陽光発電 5.4kW を導入	なし	△	小中学校に対し概ね年間2校のペースで太陽光発電を導入している。平成30年度については太陽光発電の導入実績がなかったが、令和元年度に平成30年度に導入できなかった分を含め、太陽光発電を4校導入予定であり、引き続き小中学校に太陽光発電の導入を進めていく。	資産経営室	
	③ みどりのカーテン、ピオトープ、ミニ水田などの実施	・みどりのカーテン11校で実施。 ・ピオトープを19校で実施。 ・学童農園を20校、校内ミニ水田を11校、バケツ稲を3校で実施。	・みどりのカーテン11校で実施。 ・ピオトープを17校で実施。 ・学童農園を20校、校内ミニ水田を13校、バケツ稲を5校で実施。	△	・今後もNPO法人や農家の方々等と連携し、取組実施校の増加に努める。	指導室	
	④ 校内物品のリサイクル、生ごみ等の減量化・堆肥化	・エコスクール活動簿を活用し、節電・節水・両面印刷・ごみの分別等を意識づけ、環境教育担当者にて各校におけるエコスクール活動の実情を交流し、成果、課題、進捗状況報告を行い、取組の推進を促した。	・エコスクール活動簿（環境の取組チェックシート）を活用し、全小・中学校54校において、児童・生徒、教員のエコに対する意識の向上を図った。各校の実情を環境教育担当者会で交流し、取組の推進を促した。	△	・年々エコの意識化が進んでいる。エコスクール活動簿の取組を推進し、今後も引き続き啓発していく。	指導室	
	⑤ 環境学習副読本等の活用	・引き続き環境教育副読本を全小・中学校54校に配置している。	・引き続き環境教育副読本を全小・中学校54校に配置している。	△	・引き続き環境教育副読本を全小・中学校54校に配置している。	指導室	
	⑥ 環境教育の場の充実	・NPO法人やリサイクルプラザと連携した体験的な活動や、学校での取組を発表する場を設定した。また、出前授業を提案することで、充実した環境教育を提供できた。	・NPO法人や（公財）千里リサイクルプラザと連携した体験的な活動や、学校での取組を発表する場を設定した。出前授業の紹介を4月に行うことで、見通しのある環境教育を提供できた。	△	・環境教育に取り組む専門性の高い機関及び地域等の人材について情報収集に努める。	指導室	

第2次環境基本計画改訂版 平成30年度重点プロジェクトの実績一覧(H31.3.31現在)

重点プロジェクト	取組内容	平成29年度の実績 (参考)	平成30年度の実績	自己評価	担当室課の見解など	担当室課	関係室課
地域における環境教育の推進(1)	① 環境教育等促進法に基づく協働取組などの推進 ・市民団体や事業者、行政の協働取組の推進 ・環境保全活動を行う団体等への支援 など						
	② 効果的なイベント(講習会・発表会、展示など)の開催	<p>市民・事業者・行政の三者協働組織であるアジェンダ21すいたを推進した。</p> <p>・外来種問題について考えようのフィールドワーク1回 ・みどりのカーテン講座1回 ・「すいたレジ袋削減・マイバッグ推進協議会」を通じて、市内スーパー(18店舗)でのマイバッグキャンペーン参加 ・すいた環境教育フェスタにおいてエコ双六のゲームやマイボトルの啓発、食品ロスに関する展示 ・生物多様性に係る自然観察会及び大木調査2回の開催 ・エコキャンドル講座を実施3回 ・市立吹田サッカースタジアムで試合中のハーフタイムにおいて啓発活動を実施 ・地球温暖化防止のための「すいた、わたしのエコ宣言」の推進で市民、事業者によるエコ宣言およそ1,000人分から作成したエコ宣言の動画をエキスポシティ光の広場で上映</p> <p>環境問題について理解と認識を深め、環境保全に関する実践的な能力・態度を育てることを目的に平成30年2月3日(土)「すいた環境教育フェスタ」を開催した。参加者は731名。各団体の環境に対する取組展示やワークショップの実施等。</p>	<p>市民・事業者・行政の三者協働組織であるアジェンダ21すいたを推進した。</p> <p>・外来種問題について考えようのフィールドワーク1回 ・みどりのカーテン講座1回 ・すいた環境教育フェスタにおいて、マイボトルの啓発、食品ロスに関する展示 ・生物多様性に係るイベント1回 ・エコキャンドル講座を5回実施 ・地球温暖化防止のため「すいたクールアースウィーク」を実施し、市内公共施設や企業等が期間中の取組に参加した。 ・「すいた、わたしのエコ宣言」の推進で市民、事業者によるエコ宣言およそ1,000人分から作成したエコ宣言の動画をエキスポシティ光の広場で上映</p> <p>環境問題について理解と認識を深め、環境保全に関する実践的な能力・態度を育てることを目的に平成31年2月2日(土)「すいた環境教育フェスタ」を開催した。参加者は856名。各団体の環境に対する取組展示やワークショップの実施等。</p> <p>「すいたレジ袋削減・マイバッグ推進協議会」がレジ袋無料配布中止協定の締結により発展的に解消し、市民・事業者・行政が三者協働で「吹田市ごみ減量再資源化推進会議」を設立した。 ・マイバッグ・食品ロス削減キャンペーンを実施</p>	○	今年度も、市内の各主体と連携・協働を図りながら、市民に広く周知していくことのできる効果的なイベントを積極的に開催していく。	環境政策室	環境政策室 市民自治推進室 地域経済振興室 指導室
	③ 講演や講座などの学習機会の充実	<p>廃油石鹸作り、ごみの分別方法、緑のカーテン講座、古着のリフォーム講座をはじめとした地区公民館講座の開催 (主催は各地区公民館)(計36回開催)</p> <p>市民・事業者・行政の三者協働組織であるアジェンダ21すいたにおいて実施した。 ・生物多様性に関する講演会の開催1回 ・みどりのカーテン講座1回 ・エコキャンドル講座3回開催 ・生物多様性に係る自然観察会と大木調査2回の開催 ・再生可能エネルギーに関するフォーラム及び見学会2回</p> <p>地域でのごみ減量・再資源化を図るため、市民を対象とした出前講座エコクッキング、ごみ減量サミットすいた2017等の講習会や、環境施設見学会を実施した。また、廃棄物減量等推進員を対象とした、環境施設見学会、全体会及び研修会を実施した。</p>	<p>廃油石鹸作り、ごみの分別方法、緑のカーテン講座、古着のリフォーム講座をはじめとした地区公民館講座の開催 (主催は各地区公民館)(計37回開催)</p> <p>市民・事業者・行政の三者協働組織であるアジェンダ21すいたにおいて実施した。 ・生物多様性に関するイベントの開催1回(すいた環境学生ネットワークと共催) ・みどりのカーテン講座1回 ・エコキャンドル講座5回開催</p> <p>地域でのごみ減量・再資源化を図るため、市民を対象としたごみ減量再資源化講座、食品ロス削減講座や、環境施設見学会を実施した。また、廃棄物減量等推進員を対象とした、環境施設見学会や全体会を実施した。</p>	△	近年注力している現代的課題の一つとして、今後さらに推進していけるよう、各地区公民館と連携していく必要がある。	まなびの支援課	まなびの支援課
		<p>市報すいたやホームページなどで広報を行い、市内の団体から7件講師の派遣依頼があったため、環境教育にかかる出前講座を実施した。</p> <p>市民・事業者・行政の三者協働組織であるアジェンダ21すいたにおいて実施した。 ・生物多様性に関するイベントの開催1回(すいた環境学生ネットワークと共催) ・みどりのカーテン講座1回 ・エコキャンドル講座5回開催</p> <p>ごみ減量・再資源化を図るため、今後も研究会等を実施し、市民が主体となり取組を推進できるよう努める。また、食品ロス削減や紙ごみ削減に対して、関心のない人が取組めるようなイベントも考えていきたい。</p>	<p>市報すいたやホームページなどで広報を行い、市内の団体から1件講師の派遣依頼があったため、環境教育にかかる出前講座を実施した。</p> <p>市民・事業者・行政の三者協働組織であるアジェンダ21すいたにおいて実施した。 ・生物多様性に関するイベントの開催1回(すいた環境学生ネットワークと共催) ・みどりのカーテン講座1回 ・エコキャンドル講座5回開催</p> <p>ごみ減量・再資源化を図るため、今後も研究会等を実施し、市民が主体となり取組を推進できるよう努める。また、食品ロス削減や紙ごみ削減に対して、関心のない人が取組めるようなイベントも考えていきたい。</p>	△	市報すいたやホームページなどで広報をさらに進める必要がある。	まなびの支援課	まなびの支援課

第2次環境基本計画改訂版 平成30年度重点プロジェクトの実績一覧(H31.3.31現在)

重点プロジェクト	取組内容	平成29年度の実績 (参考)	平成30年度の実績	自己評価	担当室課の見解など	担当室課	関係室課
地域における環境教育の推進(2)	④ 地域において環境保全活動を担う人材の育成	それぞれの家庭や地域において、環境活動を実践する人材を育成するため、シニア層に限定することなく、幅広い世代を対象とした「すいた環境サポーター養成講座」を開催した。27名が講座を受講し、11名が修了した。	それぞれの家庭や地域において、環境活動を実践する人材を育成するため、シニア層に限定することなく、幅広い世代を対象とした「すいた環境サポーター養成講座」を開催した。28名が講座を受講し、15名が修了した。	△	平成27年度から、対象をシニア層に限定することなく幅広い世代を対象とした結果、受講者の平均年齢は減少傾向に(平成26年度:67歳、平成27年度:56歳、平成28年度:43歳、平成29年度:46歳、平成30年度:56歳)、受講者数は増加傾向にある(平成26年度:17名、平成27年度:28名、平成28年度:29名、平成29年度:27名、平成30年度:28名)。	環境政策室	環境政策室 市民自治推進室 地域経済振興室 指導室 まなびの支援課
	⑤ 学習プログラムや教材の研究・開発	学生の協力を得て、吹田市社会福祉協議会が地域で実施する子育てサロンにおいて、保護者に対する地球温暖化問題や省エネ・節エネについて啓発活動を実施した。(8月3日、9月14日、10月18日、11月1日、2月8日、3月8日)	アジェンダ21すいたにおいて、環境学習としての学校版CO2ダイエットに取り組む学校の発掘に取り組んだ。現状、取り組む学校は見当たらなかったが、引き続き、学校にアプローチし、発掘に取り組んでいく。	△	今後のアジェンダ21すいたの取組みにおいて、連携して学校に対するより効果的な啓発方法を研究していきたい。	環境政策室	

## 環境審議会評価

平成30年度の環境施策の実績及び進捗状況について、環境審議会  
で審議や評価を行いました。

## 目標ごとの審議会評価

### 1 限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換

---

エネルギー消費量については、平成23年度（2011年度）の原発事故の影響による電力需給のひっ迫に伴う節エネルギー意識の向上等により減少傾向にありましたが、最新の平成28年度（2016年度）においては、暑夏となった気候の状況等により、家庭部門及び業務部門で増加しており、産業部門においても、エネルギー消費量の大きい鉄鋼業等の製造品出荷額の増加により、増加しています。これらの結果、市域のエネルギー消費量が増加しており、温室効果ガスの排出量についても、増加しています。特に家庭・業務部門における取組の強化なしには目標達成が極めて厳しいことから、限られたエネルギー資源の中での節エネルギーの推進やLED照明等の省エネルギー機器の導入等の家庭でのライフスタイルや事業活動でのビジネススタイルの転換を強化する必要があります。

また、平成30年度（2018年度）は、市民・事業者への節エネルギーや省エネルギー機器、再生可能エネルギーの導入についての啓発・誘導が実施されるとともに、市役所の率先行動としての節エネルギー、省エネルギー機器等への更新・導入、再生可能エネルギーの導入が行われています。

今後、これらの取組をさらに展開するとともに、市域における再生可能エネルギーの積極的な導入、省エネルギー機器等への更新・導入、住宅の断熱化を進めるなど、低炭素社会への転換をめざし、取組を加速させる必要があります。とりわけ市域で最もエネルギー消費量の割合が大きい業務部門の削減を進めるためには、公共施設において、エネルギー消費量の大幅な削減に向け、率先して再生可能エネルギー及び省エネルギー機器等の導入や更新を進めるとともに、その成果やノウハウを市内の事業所へ情報提供を行うことで、導入促進を図る必要があります。

このままではエネルギー消費量、市域の年間温室効果ガス排出量及び吹田市役所の事務事業に伴う温室効果ガス排出量について、平成32年度（2020年度）の目標達成が極めて困難な状況であること及び特に家庭・業務部門での取組の更なる強化が目標達成に向けて不可欠な状況にあることを踏まえ、平成28年（2016年）3月に策定した「吹田市地球温暖化対策新実行計画（改訂版）」において定めた施策を市民・事業者へより広く周知し、着実に実行することが必須です。

### 2 資源を大切に作る社会システムの形成

---

市民1人当たりのごみの排出量は、ごみ減量・再資源化を推進する様々な取組の結果、減少傾向にありましたが、平成30年度（2018年度）においては、大阪府北部地震及び台風21号の影響による災害廃棄物が大量に発生したため、増加しています。同様の理由により、リサイクル率は減少し、ごみの年間焼却処理量及び家庭系ごみの年間排出量は増加しています。事業系ごみの年間排出量については、横ばいで推移していましたが、平成30年度（2018年度）においては微増しています。一方で、市民の身近な環境活動の1つであるマイバッグの持参率については、平成30年（2018年）4月1日付で北摂7市3町の自治体と食品スーパー9社でレジ袋無料配布中止を趣旨とする協定を締結したことから、持参率が大きく増加し、目標値である60%を達成しています。目標値未達成の指標については、現状のままでは平成32年度（2020年度）の目標達成は極めて困難な状況にあることから、平成29年（2017年）3月に改訂された「吹田市一般廃棄物処理基本計画 後期改訂版」に基づき、更なる市民・事業者の意識の向上及び環境に配慮した行動への誘導を図る必要があります。具体的には、食品ロスの削減、廃棄物減量等推進員制度の活用による雑がみ等の資源ごみの分別排出の徹底、再生資源集団回収の活性化、溶融スラグの資源化促進、多量排出を行う事業者への指導・啓発の充実、使い捨てプラスチックごみの削減などの取組を進めていく必要があります。

### 3 健康で快適なくらしを支える環境の保全

---

環境汚染防止対策については、監視体制の充実や市民、事業者への啓発活動の推進により、着実に施策や取組が進んでいます。平成30年度（2018年度）は、平成29年度（2017年度）に引き続き大気中の二酸化窒素濃度の環境目標値達成率100%（全測定局数4局）が維持され、河川BODについては、環境目標値達成率100%（基準点5地区及び準基準点7地区）となりました。今後も引き続き、大気汚染や水質汚濁などの環境汚染に適切に対応するため、きめ細やかな規制や誘導、啓発を進める必要があります。

環境美化の推進については、吹田駅周辺及び南吹田駅周辺が新たに環境美化推進重点地区に指定されるなど、公共空間の美化を推進する取組が進んでいます。今後も公共空間の美化、住環境の向上に向けて、市民、事業者との連携・協働による取組を継続する必要があります。

近年、都市部で注目されているヒートアイランド現象の緩和・抑制に向けては、吹田市役所エコオフィスプランや環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】の手続きを活用して、公共事業、開発事業ともに対策の促進が図られています。今後も、特に夏場における省エネルギーを推進するとともに、建築物・道路・駐車場の蓄熱抑制化など、地域特性に応じた具体的な施策や取組を進める必要があります。

### 4 みどりを保全・創出・活用し、市民に親しまれるまちの形成

---

平成30年度（2018年度）に、木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合及び公園・緑地の利用しやすさ満足度の調査が実施されました。両指標ともに前回調査時の平成26年度（2014年度）と比較して増加し、前者については目標値を達成しています。また、平成27年度（2015年度）に、緑あふれる未来サポーター制度（公園）の登録団体数が目標値を達成しており、緑化路線延長累計についても、平成26年度（2014年度）に目標値を達成しています。一方、平成26年度（2014年度）の市域面積に対する緑地面積の割合が把握されていますが、生産緑地地区面積等が減少したため、平成21年度（2009年度）と比較してその割合が減少しています。また、平成30年度（2018年度）は都市公園面積の増加により、市民1人当たりに対する都市公園面積が増加しています。今後も、平成28年（2016年）8月に改訂された「吹田市第2次みどりの基本計画 改定版」に基づき、質及び量の双方を重視した緑化を推進する必要があります。

### 5 快適な都市環境の創造

---

平成30年度（2018年度）に、まちなみが美しいと感じる市民の割合の調査及び住み続けたいと思う市民の割合の調査が実施されました。両指標ともに前回の平成26年度（2014年度）調査時と比較して増加しており、景観パネル展の開催や景観アドバイザーの派遣、景観まちづくり活動補助金の交付などの取組により、景観に配慮したまちづくりが進んでいることが伺えます。

また、市域の開発に対しては、すまいる条例や環境まちづくり影響評価条例、環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】を運用し、環境に配慮した開発事業の誘導が図られています。今後も目標値達成のため、引き続き市民・事業者等への啓発や取組の支援を進めるとともに、開発事業に対する誘導に取組んでいく必要があります。

交通環境については、市民向けの公共交通マップを作成・配布し、自動車利用の抑制を図るなど啓発が進んでいます。鉄道・バスなどの公共交通網の便利さ満足度については増加傾向となっていますが、コミュニティバス1便当たりの乗車人数については横ばいで推移しており、移動経路のバリアフリー化率については増加傾向にあるものの、目標値達成が厳しい状況にあることから、加速度的に取組を進める必要があります。

## 重点プロジェクト

---

### ①地球温暖化対策の推進

地球温暖化対策に係る地域特性に応じた取組として、大学と連携した持続可能な社会構築のためのワークショップを、現在策定作業中の第3次環境基本計画に関わるテーマで開催するなどの取組が進んでいます。また、市民、事業者、行政の3者協働組織である「アジェンダ21すいた」において、地球温暖化に関するイベントを開催し、市民への啓発を図るなど市民・事業者との連携による取組も実施されています。併せて、市の率先行動としての節エネルギーの取組、公共施設における再生可能エネルギーの導入も進んでいます。その他、公共施設における再生可能エネルギー比率の高い電気を供給する小売電気事業者からの電力調達の対象施設を拡大するなどの取組の充実も行われています。

今後も引き続き、市民・事業者との連携のもと、地域特性に応じた施策や取組による低炭素まちづくりを展開するとともに、公共施設におけるLED照明等の省エネルギー機器や再生可能エネルギーの導入を加速させる必要があります。

### ②ヒートアイランド対策の推進

ヒートアイランド対策については、吹田市役所エコオフィスプランや環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】を活用した対策の促進が図られています。環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】については、ヒートアイランド対策に関する取組項目を増やし、より具体的な対策を示すようにすることで、取組の強化が図られています。また、みどりのカーテン講座など、市民が身近に実践できる取組についての啓発も進んでいます。

今後も引き続き、これらの取組を進めるとともに、建築物・道路・駐車場の蓄熱抑制化に努めるなど、長期的な視点に立った施策や取組の検討及び実施が求められています。

### ③環境パートナーシップ（連携・協働）の推進

環境パートナーシップの推進については、前述のアジェンダ21すいたとの連携・協働による取組として、すいた食べきり運動の推進のほか、市民公益活動センターにおける環境に関わるフェスタ（南千里かえっこバザール）の開催、千里リサイクルプラザとの共催による環境学習発表会の開催など、連携活動が取り組まれています。また、本市と能勢町を活動地域とする森里川海の適正な管理と活用による「地域循環共生圏」の構築に向けた取組も進められ、本市と能勢町の連携の方向性の確認のための確認書が交わされるとともに、能勢町産材等の利用推進の土台となる「吹田市木材利用基本方針」が策定されています。

今後もこれらの取組を積極的に展開するとともに、プラットフォーム組織の形成・拡充が図られるよう、支援や情報提供、情報共有を進める必要があります。

### ④学校での環境教育（エコスクール）の推進

エコスクールの推進については、エコスクール活動簿（環境の取組にかかるチェックシート）を活用した児童、生徒、教員の環境に対する意識の向上が図られています。また、みどりのカーテンやピオトープ、学童農園など実践的な取組も実施されています。

今後、教育部門や環境部門をはじめ、関係部門による連携を強化しつつ、更なる取組を展開する必要があります。

### ⑤地域における環境教育の推進

地域における環境教育の推進として、廃油石鹸作り、ごみの分別方法、みどりのカーテン講座などの地区公民館講座や、環境問題について理解と認識を深めるための「すいた環境教育フェスタ」が開催されています。また、学校や地域で環境保全活動を実践する人材の育成に向け、幅広い世代を対象とした「すいた環境サポーター養成講座」を開催し、新たに15名が修了されています。

今後も引き続き、市民が参加しやすい実践的な講座を企画・開催するとともに、環境活動を実践するNPO団体等への支援及び人材の育成に取組む必要があります。

## 資料 吹田市環境審議会委員名簿

会長	上 甫 木 昭 春	大阪府立大学名誉教授
副会長	三 輪 信 哉	大阪学院大学国際学部教授
	江 川 直 樹	関西大学環境都市工学部建築学科教授
	近 藤 明	大阪大学大学院工学研究科教授
	芝 田 育 也	大阪大学環境安全研究管理センター教授
	塚 田 朋 子	弁護士
	山 中 俊 夫	大阪大学大学院工学研究科教授
	和 田 武	和歌山大学経済学部客員教授 元日本環境学会会長
	小 幡 範 雄	立命館大学政策科学部特任教授（臨時委員）
	五十川 有香	市議会議員
	石 川 勝	市議会議員
	浜 川 剛	市議会議員
	木 村 裕	市議会議員
	松 尾 翔 太	市議会議員
	山 根 建 人	市議会議員
	門 杉 健 一	関西電力(株) 大阪北支社
	田 中 美 津 也	大阪ガス(株) 近畿圏部
	上 口 浩 幸	公募市民
	中 野 政 男	公募市民
	牛 田 敏 英	特定非営利活動法人すいた環境学習協会
	小 川 勉	江坂企業協議会
	西 田 ヒロ子	(一社)吹田市医師会
	三 田 康 子	(一社)吹田市薬剤師会
	三 嶋 勝 彦	吹田商工会議所
	山 口 耕 右	(公財)千里リサイクルプラザ